



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 常磐開発株式会社
 コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小磯 徹

TEL 0246-72-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	13,818	39.8	1,398	61.9	1,438	61.2	906	81.1
29年3月期第3四半期	9,886	14.0	863	1.4	892	0.4	500	2.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,015百万円 (79.3%) 29年3月期第3四半期 566百万円 (13.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	1,156.24	
29年3月期第3四半期	638.40	

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	16,648	7,703	46.0	9,775.01
29年3月期	17,323	6,881	39.5	8,727.82

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 7,665百万円 29年3月期 6,846百万円

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		24.00	24.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				240.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	14.7	1,700	10.3	1,700	11.7	1,100	16.2	1,402.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	785,000 株	29年3月期	785,000 株
----------	-----------	--------	-----------

期末自己株式数

30年3月期3Q	819 株	29年3月期	590 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	784,290 株	29年3月期3Q	784,505 株
----------	-----------	----------	-----------

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済み株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き、個人消費に力強さは欠けるものの、堅調な企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、復興の新たなステージを迎えている中、引き続き、資機材価格や建設労働者不足による労務費の高止まり等の影響が顕在化し、震災復興需要を含む公共投資は緩やかな減少傾向を辿るなど、民間建設投資とともに価格競争による厳しい受注環境で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、135億42百万円（前年同期比 5.0%減）、売上高は、建築事業における大型物件の影響により、138億18百万円（前年同期比 39.8%増）、繰越高は、147億70百万円（前年同期比 2.6%減）となりました。利益につきましては、営業利益は、13億98百万円（前年同期比 61.9%増）、経常利益は、14億38百万円（前年同期比 61.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億6百万円（前年同期比 81.1%増）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業においては、受注高は、80億83百万円（前年同期比 8.9%減）、売上高は、101億55百万円（前年同期比 65.7%増）となりました。繰越高は、86億20百万円（前年同期比 14.2%減）となりました。営業利益は、12億64百万円（前年同期比 94.1%増）となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、38億23百万円（前年同期比 5.5%増）、売上高は、25億40百万円（前年同期比 1.8%増）となりました。繰越高は、55億76百万円（前年同期比 22.1%増）となりました。営業利益は、2億25百万円（前年同期比 36.1%減）となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、8億98百万円（前年同期比 7.4%増）、売上高は、3億85百万円（前年同期比 14.9%増）となりました。繰越高は、5億74百万円（前年同期比 3.7%増）となりました。営業利益は、1億51百万円（前年同期比 43.6%増）となりました。

エ. 不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、58百万円（前年同期比 34.1%増）となりました。営業利益は、17百万円（前年同期比 33.4%減）となりました。

オ. その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、6億78百万円（前年同期比 23.2%減）となりました。営業利益は、89百万円（前年同期比 15.7%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、会社組織変更に伴い、従来、「環境関連事業」に区分されていた建設工事（水処理施設工事等）及びビルメンテナンス業務を「建築事業」に変更しております。

また、前年同期比較にあたっては、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて計算しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、166億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億74百万円減少いたしました。主な要因は、現金預金14億93百万円、未成工事支出金9億89百万円、販売用不動産1億37百万円、投資有価証券1億28百万円等の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等34億27百万円等の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、89億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億96百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金7億31百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等16億40百万円、賞与引当金3億56百万円、未払法人税等1億31百万円、短期借入金1億27百万円等の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、77億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億22百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金7億18百万円、その他有価証券評価差額金1億7百万円等の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,245,678	5,739,259
受取手形・完成工事未収入金等	7,024,266	3,596,998
販売用不動産	131,565	268,988
未成工事支出金	457,059	1,446,688
繰延税金資産	227,528	225,071
その他	889,492	823,478
貸倒引当金	△15,566	△9,161
流動資産合計	12,960,024	12,091,325
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,633,693	1,671,968
機械、運搬具及び工具器具備品	729,340	762,985
土地	1,217,477	1,223,022
リース資産	104,253	104,253
減価償却累計額	△1,232,278	△1,297,943
建設仮勘定	5,749	5,749
有形固定資産合計	2,458,236	2,470,037
無形固定資産		
その他	34,772	91,366
無形固定資産合計	34,772	91,366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485,771	1,614,103
リース債権	128,643	122,412
退職給付に係る資産	108,052	118,721
繰延税金資産	117	2,256
その他	171,828	161,495
貸倒引当金	△24,083	△22,870
投資その他の資産合計	1,870,329	1,996,118
固定資産合計	4,363,339	4,557,521
資産合計	17,323,363	16,648,847

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,356,000	3,715,850
短期借入金	1,176,000	1,048,750
1年内返済予定の長期借入金	143,812	172,396
未払法人税等	541,165	409,499
未成工事受入金	1,642,653	2,373,709
賞与引当金	440,344	84,296
完成工事補償引当金	10,810	13,910
工事損失引当金	780	5,401
その他	593,910	469,008
流動負債合計	9,905,477	8,292,822
固定負債		
長期借入金	166,673	241,404
繰延税金負債	94,514	141,223
再評価に係る繰延税金負債	83,523	83,523
退職給付に係る負債	39,600	39,223
長期未払金	22,435	22,435
その他	129,725	124,769
固定負債合計	536,471	652,578
負債合計	10,441,949	8,945,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	5,142,053	5,860,618
自己株式	△2,011	△3,547
株主資本合計	6,454,545	7,171,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,831	717,725
土地再評価差額金	△255,360	△255,360
退職給付に係る調整累計額	37,177	31,433
その他の包括利益累計額合計	391,647	493,798
非支配株主持分	35,221	38,071
純資産合計	6,881,414	7,703,445
負債純資産合計	17,323,363	16,648,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,886,959	13,818,421
売上原価	8,130,379	11,486,207
売上総利益	1,756,580	2,332,214
販売費及び一般管理費	893,042	933,865
営業利益	863,537	1,398,349
営業外収益		
受取利息	181	183
受取配当金	31,354	29,075
受取賃貸料	7,773	20,320
その他	9,694	12,448
営業外収益合計	49,003	62,027
営業外費用		
支払利息	14,851	15,182
支払保証料	3,381	5,310
その他	1,865	1,513
営業外費用合計	20,098	22,006
経常利益	892,442	1,438,370
特別利益		
固定資産売却益	46	1,222
投資有価証券売却益	1,135	55,536
特別利益合計	1,181	56,758
特別損失		
固定資産売却損	—	1,199
固定資産除却損	180	1,039
子会社社屋移転費用	—	2,411
特別損失合計	180	4,649
税金等調整前四半期純利益	893,444	1,490,479
法人税等	388,070	576,213
四半期純利益	505,373	914,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,548	7,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	500,825	906,823

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	505,373	914,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,501	107,297
退職給付に係る調整額	△19,280	△5,743
その他の包括利益合計	61,221	101,553
四半期包括利益	566,595	1,015,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,956	1,008,974
非支配株主に係る四半期包括利益	4,639	6,845

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,128,365	2,496,972	335,185	43,341	9,003,865	883,094	9,886,959
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	195,891	50,998	12,563	18,352	277,806	24,916	302,723
計	6,324,257	2,547,970	347,749	61,694	9,281,671	908,011	10,189,682
セグメント利益	651,741	352,639	105,419	26,089	1,135,889	105,835	1,241,724

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,135,889
「その他」の区分の利益	105,835
セグメント間取引消去	△49,554
全社費用(注)	△328,632
四半期連結損益計算書の営業利益	863,537

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,155,736	2,540,814	385,127	58,102	13,139,780	678,640	13,818,421
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,129	6,140	18,644	—	33,913	49,296	83,210
計	10,164,865	2,546,954	403,772	58,102	13,173,694	727,937	13,901,631
セグメント利益	1,264,734	225,417	151,360	17,381	1,658,894	89,229	1,748,124

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,658,894
「その他」の区分の利益	89,229
セグメント間取引消去	△11,102
全社費用(注)	△338,673
四半期連結損益計算書の営業利益	1,398,349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織変更に伴い、従来、「環境関連事業」に区分されていた建設工事(水処理施設工事等)及びビルメンテナンス業務を「建築事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

3. その他

受注高、売上高及び繰越高の状況(連結)

(受注高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成29年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	平成30年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
建築事業	8,870	8,083	91.1	15,478
土木緑地事業	3,625	3,823	105.5	5,485
環境関連事業	836	898	107.4	1,100
不動産事業	43	58	134.1	135
その他事業	883	678	76.8	1,226
合計	14,258	13,542	95.0	23,425

(売上高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成29年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	平成30年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
建築事業	6,128	10,155	165.7	12,089
土木緑地事業	2,496	2,540	101.8	4,631
環境関連事業	335	385	114.9	1,092
不動産事業	43	58	134.1	135
その他事業	883	678	76.8	1,226
合計	9,886	13,818	139.8	19,175

(繰越高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成29年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	平成30年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
建築事業	10,046	8,620	85.8	10,692
土木緑地事業	4,567	5,576	122.1	4,293
環境関連事業	553	574	103.7	61
不動産事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	15,167	14,770	97.4	15,046